

第 **97** 期

株主通信

2019.4.1 ▶ 2020.3.31

証券コード：6768

株主の皆様へ

今般、新型コロナウイルスの感染拡大により、罹患された方々、困難な状況におかれている方々には、心よりお見舞いを申し上げます。また、感染拡大防止のために日々の努力を重ねているすべての皆様へ、深く感謝を申し上げます。

さて、ここに第97期（2019年度）株主通信をお届けし、当期の事業活動および決算のご報告とともに、今後に向けた取り組みをご説明させていただきます。

早期にこの感染症が収束することを祈念するとともに、引き続き当社グループへのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月
代表取締役社長 浅田 昌弘

2020年3月期 連結決算の概要



事業の概況

当連結会計年度（2019年4月1日～2020年3月31日）の世界経済は、米中貿易摩擦問題が長期化の様相を呈し、当社グループに関わるエレクトロニクス業界では、自動車や産業機械関連市場が厳しい状況で推移いたしました。さらに年度終盤において新型コロナウイルスの感染が世界に拡大し、あらゆる分野の経済活動が停滞することとなりました。

- 電子部品関連事業は、産業機械関連顧客向けのトランス・リアクタ・電流センサなどの需要低迷が続き、家電市場ではエアコン用リアクタや電動工具向けのチャージャが弱含みで推移いたしました。秋口より量産を予定していた宮城県の工場における環境車向け昇圧リアクタは、お客様の予定変更により量産本稼働が第4四半期にずれ込みましたが、その後は当初計画に沿って生産をいたしました。
- 電子化学事業は、自動車の電装化・電動化を背景にこれまで堅調に推移してきた車載用ソルダペーストが、下期以降は自動車販売の不振や新型コロナウイルス問題などを背景にやや弱含みで推移いたしました。5G基地局向けのソルダペーストなどは比較的堅調に推移いたしました。電子化学材料全体の業績を押し上げるには至りませんでした。実装装置事業は、自動車市場の減速や新型コロナウイルス問題の拡大による設備投資先送りの影響で売上が減速しました。
- 情報機器関連事業は、国際的なスポーツイベントや放送局の更新需要に向けて、年度末を中心に放送局向けの音声調整卓（ミキサー）やワイヤレスマイクロホンシステムの売上を予想しておりましたが、厳しい市場環境を背景に需要が高まらず、大幅に売上が減少する結果となりました。

なお、当期の期末配当は1株当たり5円とし、同5円の間配当とあわせて年間配当額は、1株当たり10円（前年同額）とさせていただきます。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大など、事業環境は予断を許さない状況が続きますが、当社グループは創業100周年となる2024年での「ありたい姿」を見据え、国際社会の共通目標であるSDGs達成に向けた取り組みを基軸とした中期経営計画「Bilrite Tamura GROWING ANEW」を、2019年4月より推進しております。当社グループはグローバルに拠点を配し、電子部品・電子化学実装・情報機器と多様な製品を扱っておりますが、「Oneタムラ」としてグループ一丸で、アフターコロナでの新たな成長に向けて、取り組みを進めてまいります。

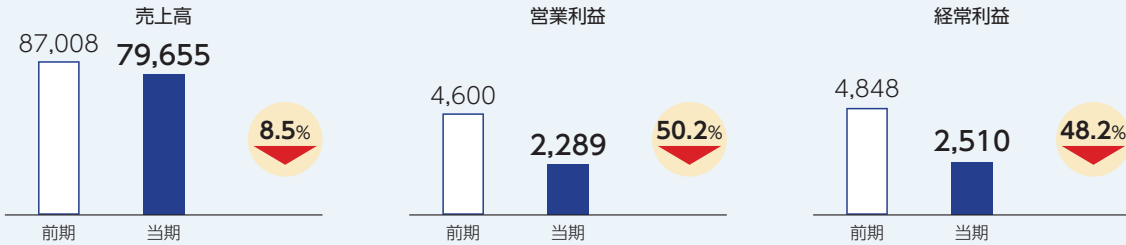
決算情報

業績概況

Review of Operations

自動車や産業機械関連市場が厳しい状況で推移するとともに、年度終盤における新型コロナウイルスの感染拡大で多くの経済活動が停滞し、減収減益となりました。

■ 連結損益計算書の概要 (単位：百万円)

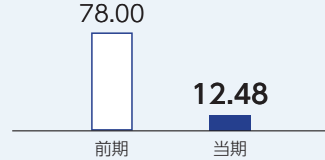


■ 1株当たり情報 (単位：円)

親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益

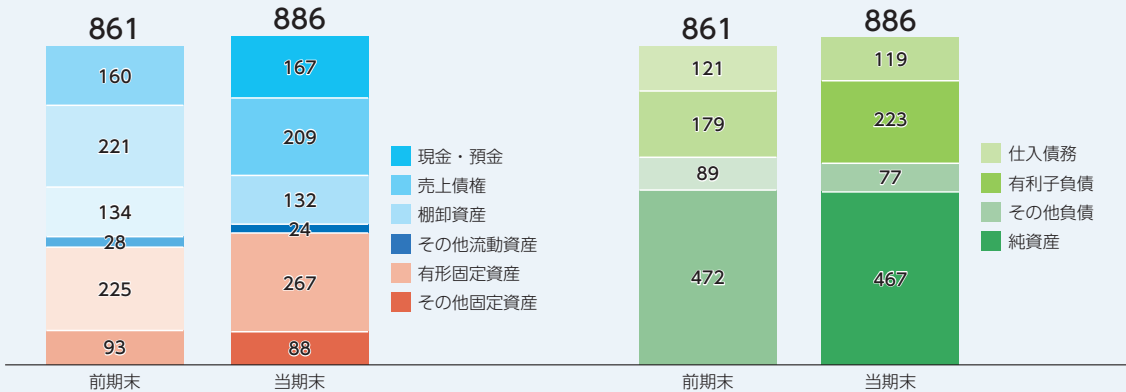


連結貸借対照表の概要

Summary of Consolidated Balance Sheet

資産の部 (単位：億円)

負債の部・純資産の部 (単位：億円)



セグメント情報

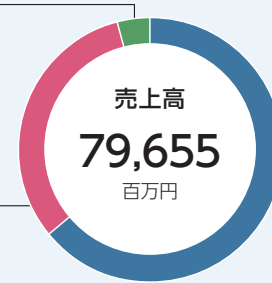
Segment Information

情報機器関連事業 (4%)

3,499 百万円

電子化学実装
関連事業 (32%)

25,440 百万円

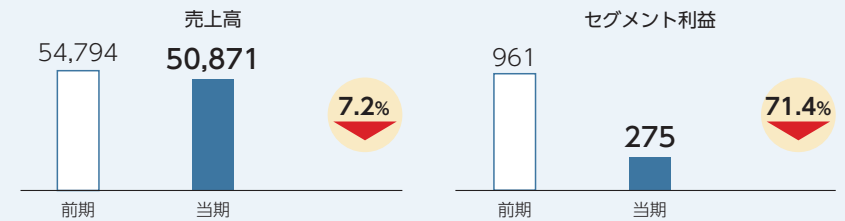


電子部品
関連事業 (64%)

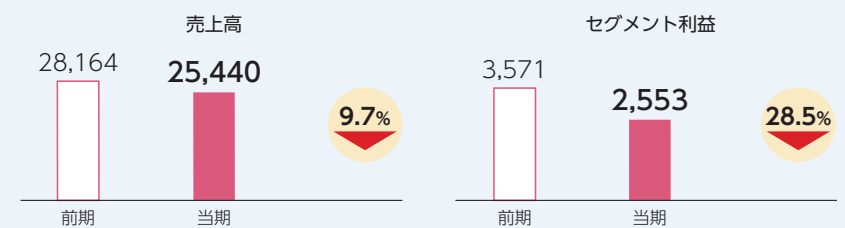
50,871 百万円

※各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

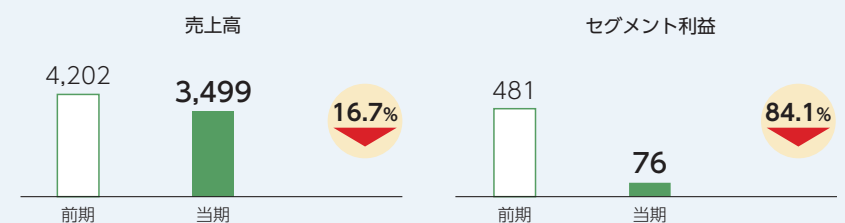
■ 電子部品関連事業 (単位：百万円)



■ 電子化学実装関連事業 (単位：百万円)



■ 情報機器関連事業 (単位：百万円)



トピックス

Topics 1 | タムラグループの新型コロナウイルスへの対応

タムラグループでは、地域社会の皆様、取引先様、当社グループ従業員の健康と安全を最優先に考え、衛生管理の徹底、在宅勤務・輪番勤務の導入、電話・Web会議の活用など、感染拡大防止に向けた対応を、各国政府や地方自治体の方針に基づき実施してまいりました。

また、2月初旬より本社に危機管理室を立ち上げ、グローバルに状況を把握し、世界各地の拠点が連携することで、世界のお客様へ途切れることなく製品・サービスの提供を続けております。

| | |
|-----|---|
| 日本 | <ul style="list-style-type: none"> 2月初旬より本社に危機管理室を立ち上げ、世界各国の拠点と連携して、事業継続をグローバルにコントロール。 緊急事態宣言下では、ICTを活用した在宅勤務・輪番勤務・時間差勤務、オフィスのレイアウト変更などにより、対人接触7割以上の削減、目標8割の削減に取り組みつつ、通常通りのお客様対応を行いました。 |
| 中国 | <ul style="list-style-type: none"> 春節休暇を延長して稼働を停止するも、2月10日より再開し、3月以降は通常稼働に戻っています。 |
| 欧米 | <ul style="list-style-type: none"> イタリア設計事務所は在宅勤務だが、チェコ工場は通常稼働。 ドイツの電子化学事業の工場は安全配慮を行いながら稼働を継続。工場で製造したアルコール消毒液の社外への提供なども行いました。 |
| その他 | <ul style="list-style-type: none"> マレーシアは3月中旬から4月にかけて政府通達に従い稼働を停止。地産地消の製品が多く、お客様も非稼働のため大きな問題は生じておりません。 バングラデシュ工場は交代制で稼働。中国や日本が振替生産などでサポートしています。 |

Topics 2 | アフターコロナのビジョン=中期経営計画

お客様の視点

エコテクノロジーによる社会的問題の解決

中期経営計画では、アフターコロナにおいても社会的価値が高まる「車載」「パワーエレクトロニクス」「IoT・次世代通信」に注目し、グループの総力を挙げてOneタムラの力で取り組んでいきます。

| | | |
|---------------|----------------|---------------------|
| 車載 | パワーエレクトロニクス | IoT・次世代通信 |
| 安心安全な交通や物流の実現 | クリーンエネルギーの安定供給 | 人と人をつなぐ技術リモートワークの実現 |

コロナにより加速したニーズ

業務の視点

DX (デジタルトランスフォーメーション) による働き方改革とダイバーシティの実現

当社グループはこれまで世界の9割以上の拠点到共通のITシステムを導入し、製販一体の連結原価管理を進めていますが、その発展形として、多様な働き方に対応するITシステムを構築し、従業員のワークライフバランスと企業活動を共に発展させる取り組みを中期経営計画で進めています。

具体的には、モバイルアクセス・データ共有システムなどのICTインフラ整備により、勤務場所・勤務時間の自由度を高める取り組みです。本件は2019年の年初より構築を始めていましたが、新型コロナウイルス感染拡大への対策として完成を早めて実施運用する運びとなりました。

対人接触削減対策のみならず、育児や介護における在宅勤務での活用、Web会議による海外スタッフの参加、取締役会における社外役員の出席など、急速に広く利用が進んでいます。これを機に、新しい働き方を定着させ発展させてまいります。

14 海の豊かさを守ろう



社員食堂でサステナブル・シーフードを導入

東京事業所・坂戸事業所の社員食堂で、2020年

1月より定期的に、サステナブル・シーフードを使用したメニューを提供しています。海洋環境や水産資源に配慮して漁獲、または養殖された持続可能な水産物の国際認証「MSC」「ASC」を取得した食材であるサステナブル・シーフードを選ぶことで、SDGsの一つ「海の豊かさを守ろう」に貢献し、漁獲量を守る生産者を支援する取り組みです。

現在、社員食堂に継続的にサステナブル・シーフードを導入している企業は、日本では8社程度（20年3月時点）とみられますが、先進導入企業のパナソニック株式会社様をはじめ、日本での普及を推進する公益財団法人世界自然保護基金ジャパン (WWF ジャパン) 様、認証を取得していただいた給食会社の株式会社はな籠様のご協力のもと、導入が実現しました。

SDGs トピックス



会社の概況 (2020年3月31日現在)

- 会社名 株式会社タムラ製作所
TAMURA CORPORATION
- 設立 1939年11月21日
- 資本金 11,829百万円
- 従業員数 連結 4,753名 単独 897名
- ホームページアドレス
<https://www.tamura-ss.co.jp/>
- 本社 東京都練馬区
- 事業所 埼玉県(坂戸市・入間市・児玉郡・狭山市)

役員 (2020年6月25日現在)

- | | | | |
|-----------|-------|--|--------|
| 代表取締役会長 | 田村 直樹 | 常勤監査役 | 久保 肇 ※ |
| 代表取締役社長 | 浅田 昌弘 | 監査役(社外) | 守屋 宏一 |
| 取締役常務執行役員 | 橋口 裕作 | 監査役(社外) | 戸田 厚司 |
| 取締役(社外) | 蓑宮 武夫 | <small>※会社法第346条第1項の定めに基づく権利義務 監査役</small> | |
| 取締役(社外) | 窪田 明 | | |
| 取締役(社外) | 渋谷 晴子 | | |
| 取締役上席執行役員 | 南條 紀彦 | | |
| 取締役上席執行役員 | 齋藤 彰一 | | |

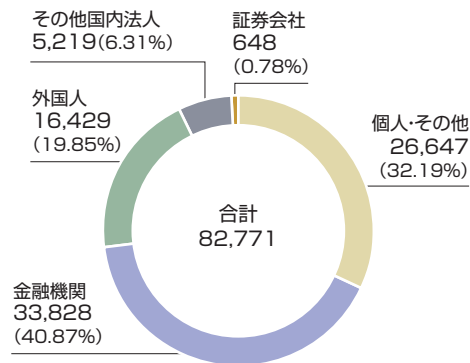
株式の概況 (2020年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 252,000,000 株
- 発行済株式の総数 82,090,751 株 (自己株式 680,722 株を除く)
- 株主数 11,451 名
- 大株主(上位10名)

| 株主名 | 当社への出資状況 | |
|---|----------|-------|
| | 持株数(千株) | 持株比率 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 7,068 | 8.61% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 4,934 | 6.01% |
| GOVERNMENT OF NORWAY | 3,645 | 4.44% |
| タムラ協力企業持株会 | 3,524 | 4.29% |
| 株式会社三井住友銀行 | 3,200 | 3.89% |
| 株式会社みずほ銀行 | 2,799 | 3.41% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 2,463 | 3.00% |
| BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS | 2,070 | 2.52% |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 | 2,037 | 2.48% |
| 株式会社りそな銀行 | 1,911 | 2.32% |

(注) 持株比率は、自己株式 680,722 株を除いて算出しております。

所有者別株式分布状況 (単位:千株)



(注) 自己株式 680,722 株 (0.82%) は個人・その他に含まれております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告方法 電子公告

<https://www.tamura-ss.co.jp/jp/finance/index.html>

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

(インターネット)
ホームページURL <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

株式会社タムラ製作所

<https://www.tamura-ss.co.jp/>

当冊子に関するお問い合わせ先:

〒178-8511 東京都練馬区東大泉一丁目19番43号

TEL 03-3978-2111

